

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(地方公共団体の DX 関係)

○登録者情報

玉橋 尚和 (たまはし なおかず)

所在地 新潟県燕市

組織名・所属 役職

福島県磐梯町 行政経営課長



略歴

- 2011年4月 航空自衛隊一般曹候補生入隊。
- 2019年4月 総務省入省。自治財政局交付税課に配属。
- 2019年7月 兵庫県企画県民部企画財政局市町振興課。県内市町の公共施設等総合管理計画の策定に関する取りまとめやマイナンバーカードの取得促進などを担当。
- 2020年4月 同財政課。健康部門及び警察の予算編成を担当。
- 2021年4月 総務省自治行政局地域振興室。条件不利地域の振興立法や空き家対策などに従事。
- 2022年4月 同自治財政局交付税課。保健衛生費や地域デジタル社会推進費の普通交付税算定を担当。
- 2023年7月 同大臣官房企画課。省内全体の調整業務に従事。
- 2023年9月 特定非営利活動法人フードバンクつばめ理事。子育て支援施設の運営などを行う。地方自治体と連携した支援活動を展開。
- 2023年11月 和歌山県・市町村行政 DX 推進事業の業務スタッフとして、自治体 DX にかかる相談・助言や DX 推進の機運醸成や DX 推進に係る職員研修を実施。2024年度は和歌山県・市町村 DX 伴走コンシェルジュ、2025年度は同専門プロデューサー（行政経営変革・人づくり担当）として県内市町村の自治体 DX の推進を支援。
- 2024年4月 福島県磐梯町町政アドバイザー。自治体 DX や広域連携を含む行政経営に係る包括的な相談助言を実施。
- 2025年4月 福島県磐梯町行政経営課長に就任。新潟県燕市宮町の自治会長も兼ねる。

○主な取組内容・実績

<DXの機運醸成・自治体職員のデジタル人材の育成>

- ・令和5年度 和歌山県市町村行政DX推進事業において職員研修の運営や助言事業を実施。
- ・令和6年度 福島県磐梯町町政アドバイザー。役場内の業務改革やマインド改革を推進。
- ・令和7年度 同行政経営課長。「行政経営の再デザイン」等の各種DXに関連した取組を推進。

<その他>

- ・令和5年度 総務省自治財政局交付税課にて普通交付税の地域デジタル社会推進費に係る交付税算定業務を担当。

○その他

<主な保有資格>

プロジェクトマネージャ、情報セキュリティマネジメント、ITパスポート、航空無線通信士、防災士、介護職員初任者研修修了

<本事業を活用した支援実績>

青森県六ヶ所村、宮城県大崎市、山形県山形市、福島県矢吹町、埼玉県新座市、神奈川県鎌倉市、新潟県加茂市、胎内市、富山県小矢部市、長野県信濃町、箕輪町、愛知県小牧市、豊山町、兵庫県明石市、加古川市、奈良県下北山村、和歌山県岩出市、有田川町、広川町、鳥取県日南町、岡山県備前市、香川県坂出市、中讃広域行政事務組合、沖縄県読谷村

アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 玉橋尚和

【公営企業関係】

対象事業	下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
	1	水道事業		11 船舶事業
	2	簡易水道事業		12 港湾整備事業
	3	工業用水道事業		13 市場事業
	4	軌道事業		14 と畜場事業
	5	自動車運送事業		15 観光施設事業
	6	鉄道事業		16 宅地造成事業
	7	電気事業		17 駐車場整備事業
	8	ガス事業		18 介護サービス事業
	9	病院事業		19 その他事業()
10	下水道事業		20 第三セクター等	

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
	事業共通	1	公営企業会計の適用	8 事業廃止・民営化・民間譲渡
		2	DXの取組	9 料金改定
		3	GXの取組	10 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
		4	経営戦略の策定・改定	11 施設の統合・廃止
		5	公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組	12 経営診断・コスト分析
		6	上下水道の広域化等	13 維持管理コストの効率化
		7	第三セクター等の経営健全化	14 その他()
	各事業分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業
		1	水道料金関係(滞納整理等)	1 地域医療提供体制の機能分化・連携強化
		2	アセットマネジメント	2 医師等の確保・働き方改革
		3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	3 経営形態の見直し
		4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	4 経費削減等の病院経営の効率化
		軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業		5 診療報酬の最適化
1		運転手・技術職員の確保対策	6 病院建替の基本構想・建替計画の策定	
2		運転手の労務管理	7 病院建設費のコスト削減	
3		車両(船舶)整備の低コスト化	8 病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)	
電気事業・ガス事業		下水道事業		
1		技術職員の確保対策	1 施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化	
2		原材料調達のコスト低減	2 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	

【地方公会計の整備・活用関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	1	固定資産台帳の整備・早期更新
	2	財務書類の整備・早期作成
	3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用
	4	公共施設マネジメントへの活用
	5	公会計情報(指標等)を用いた財政分析
6	その他()	

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計
	2	公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援
	3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)
	4	総合管理計画の予算編成等への活用
5	その他()	

【地方公共団体のDX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	○	1 DXの機運醸成
		2 情報システムの標準化・共通化
	○	3 マイナンバーカードの利活用の推進
		4 行政手続のオンライン化
	○	5 データ利活用・EBPM
	○	6 BPR・業務改革
	○	7 自治体職員のデジタル人材への育成
	○	8 外部デジタル人材の確保
	○	9 セキュリティ対策
	○	10 消防防災DX
	11 その他()	

【地方公共団体のGX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
		1 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電
		2 地域共生・地域裨益型再エネの立地
		3 公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導
		4 住宅・建築物の省エネ性能等の向上
		5 ゼロカーボン・ドライブ
		6 資源循環の高度化を通じた循環経済への移行
		7 コンバクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり
		8 食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立
	9 その他()	

【地方公共団体間の広域連携】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	1	公共施設の集約化等
	2	専門人材の確保
	3	事務の共同実施